

R2 年度研究環境アンケート報告書抜粋
「令和 2 年度 東北大学働き方調査」について 概要

東北大学男女共同参画推進センター

東北大学は平成 28 年度（2016 年度）文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」の採択から、6 年間「杜の都女性研究者エンパワーメント推進事業」を推進し、本令和 3 年度が最終年度になります。本事業の開始以来 2 年毎に本学教職員（常勤の教員及び教育・研究に従事している非常勤職員）約 4,500 人を対象に、教職員の研究環境の実態を把握し、今後の取組に活かすことを目的に「研究環境に関するアンケート」調査を実施して参りました。また、学内の各部局担当者を通して掲示による周知を図ることから、本事業の取組を広く教職員に周知する機会にもなります。

第 1 回（平成 28 年度）、第 2 回（平成 30 年度）調査では、教職員の研究キャリア、教育・研究時間やワークライフバランス、男女共同参画・女性研究者支援等について調査しました。第 3 回目（令和 2 年度）では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を考慮し、在宅勤務に関する項目を設けました。本令和 2 年度調査には学部・研究科等の 35 部局より 580 名の回答がありました（回答率 13.1%）。回答者の年代は 30 代～40 代が 357 名（61.5%）、最も多い職位は助教で 194 名（33.4%）、男性回答者は 398 名（68.6%）、女性は 170 名（29.3%）、その他 12 名（2.0%）でした。

研究キャリアに関し、研究者としてのキャリアから離れた経験は女性が男性の約 2 倍（36.1%対 15.9%）でした。前回調査（平成 30 年度）と比べ、女性のキャリアを離れた経験は縮小しましたが、依然としてジェンダー・ギャップが存在します。研究キャリアを離れた期間は女性の約 5 割が 2 年未満で、一方男性の約 6 割は 2 年以上でした。男性がキャリアを離れた理由は研究ポストの減少や転職が約 6 割であり、ライフイベントの育児は 1.9%でした。これに対し、女性がキャリアを離れた理由は、約 6 割がライフイベントでした。この結果は前回の調査結果と同じであり、ライフイベントが女性研究者のキャリア継続のうえで大きな壁となっていることを示唆します。ここで、女性研究者がキャリアを離れた経験の若干の減少傾向は、女性研究者支援事業等の取組が好奏していると考えられます。

令和 2 年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの研究者が在宅勤務で研究、教育に従事するなど、生活形態が大きく変化した時でもありました。1 日に「家事・育児・介護」に費やす平均時間は、女性が男性より長く約 2 倍です。前回調査と比べると、男性の家事等に費やす平均時間は在宅勤務により家庭内で過ごす時間が増加したことにより微増しましたが、女性にはコロナ禍における育児等のケアワークの増大という負荷が如実に現れました。本調査では、特に助教の女性のワークライフバランス満足度は他の職位より低く、育児と仕事の両立の難しさを示す結果になりました。

在宅勤務が増えたことにより、感染の不安が少なくなった、通勤時間が減少した等、良かったとする回答が多くありました。一方、困ったことは、職場とのコミュニケーションが取りにくい、自宅のネット環境等が大学とは異なる、実験施設等の制約など仕事関係の不便さを挙げる回答が多くありました。

東北大学は本調査結果を踏まえ、今後も実効性のある男女共同参画推進・女性研究者支援事業を積極的に展開して参ります。